

## 第2版のはじめに

本書初版は、編者の予想を超えて多くの大学の授業で使用していただいた。心から感謝申し上げたい。本書の意図するところが、受講者をはじめとするたくさんの方々へ伝えられたことをとても嬉しく思っている。**基礎**と**発展**の2ステップで思い切って内容にメリハリをつけたことは良かったように思う。

さて、初版刊行以降も社会調査をめぐる社会環境と社会調査のあり方は変化を続けている。内閣や政党の支持についての調査結果は衆議院解散のタイミングを左右すると言われる。また東京オリンピック招致についての賛否の調査なども国や地方自治体の施政方針に影響を及ぼすかもしれない。このように社会における世論調査や社会調査の重みは増しているにもかかわらず、その方法には依然として多くの人々——そこには調査実施者も含まれる——は無頓着なままである。逆に、世論調査に対する批判的と言うより冷笑的な態度は拡大してきているようにも感じられる。正しい知識を得るためには適切な方法が用いられなければならないということ、そして適切な方法を用いればかなり正確な知識が得られるのだということを、引き続き訴えていく必要を感じている。

初版刊行以降に日本社会で起こったことと言えば何と言っても東日本大震災を挙げなければならない。大震災のような、人々の予想をはるかに超えた事態は、倫理的にも方法的にも大きな課題を調査研究者につきつける。コミュニティも行政システムも甚大な打撃を受けた地域での調査研究活動には、従来のものとは異なった非定型的で独創的な対処はもちろん必要であるが、そのためにはそもそも実践の基盤にある基本的な原理や考え方を理解している必要がある。独創的で効果的な対処方法とは、これらの原理や考え方と全く無関係に生まれてくるものではなく、これまでの方法論の根幹に存在していた基本的な論理の延長線上にあるのだとわれわれは信じている。

編著者を主体とする研究グループは、初版の刊行以後も社会調査法に関する研究を続け、いろいろな形で研究報告を行ってきた。特に、海外の社会調査の

実施状況について現地での聞き取り調査などで情報収集し、それとの比較によって日本における社会調査のあり方を検討する点を重視してきた。このような研究で得られた知見を活かして本書をバージョンアップすることで、社会調査の現在と将来の可能性について広く示したいと考えた。また、われわれ自身が授業のテキストとして使用した経験や受講者の声、ご採用いただいた方々の感想とご意見を活かすことも必要であった。この度、大小さまざまな改訂を行い第2版をお届けできることはたいへんな喜びである。

第2版での主な改訂点を簡単に紹介しておこう。

いわゆるインターネット調査の実施についての解説を第8章に新設し、社会調査への情報機器の利用に関する新しい動向に目配りをした。第4章では因果関係の考え方と検討の手順についてより丁寧に解説し、そのための主要な分析法の一つである重回帰分析の説明を第12章に新たに加えた。これにより、計量分析の学習のとりあえずの到達点である多変量解析までをカバーすることになった。そのほか全体にわたって、法制度や統計データの情報を更新し、海外の研究動向もより一層内容に反映させた。また、読者からの反応を踏まえて、分かり易さと利便性を高めるために、統計表を追加し、サンプリングや統計的検定の説明を拡充した。本書の初版以来の特徴の一つとして文献リストと索引が挙げられると思うが、改訂にあたりさらに充実させることを心掛けた。社会調査用語集としても利用していただけるのではないだろうか。

初版にひきつづき第2版の編集においても、法律文化社の掛川直之さんにたいへんにお世話になった。心より感謝申し上げます。

この第2版も多くの方々へ活用していただけるなら望外の喜びである。

2013年2月

編者